

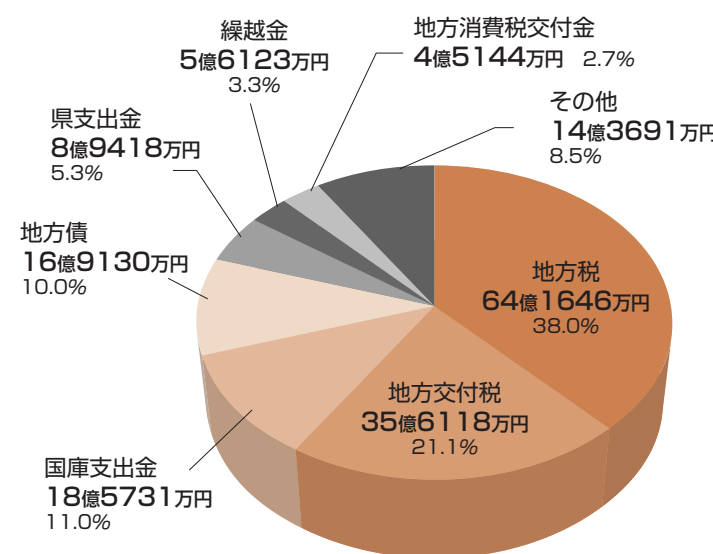
合併2年目！

『私たちの税金はどの分野に使われたか』

歳入

(収入済額)

168億7,001万円
(前年度比 0.9% 1億4,585万円増)



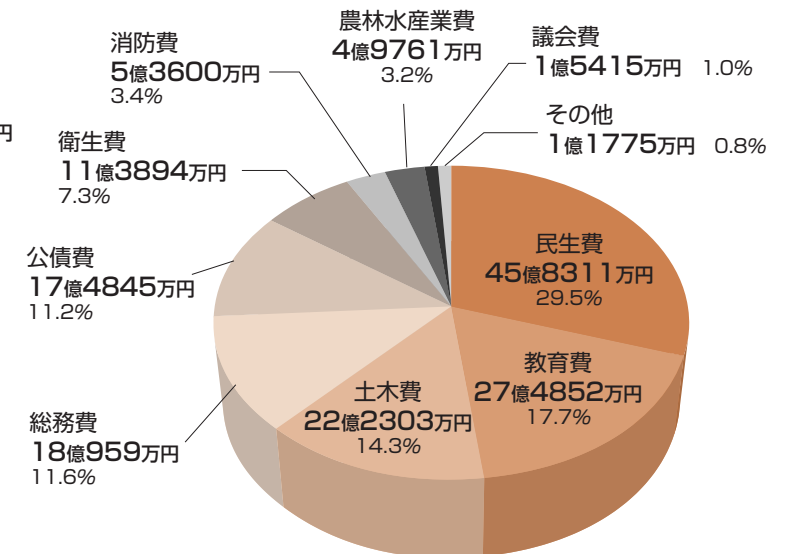
歳入内訳詳細

地方税	市民税、固定資産税など
地方交付税	行政需要対応の為に一定の基準により国が交付するお金
国庫支出金	特定事業に対する国の交付金
地方債	不足財源を国や県または民間金融機関から借り入れるお金
県支出金	特定事業に対する県の交付金
繰越金	前年度から本年度への繰り越し金
地方消費税交付金	市町村の人口比で按分し交付されるお金
その他	分担金及び負担金、繰入金、地方譲与税など

歳出

(支出済額)

155億5,715万円
(前年度比 1.0% 1億5,577万円減)



歳出内訳詳細

民生費	社会福祉、児童福祉、生活保護費など
教育費	小中学校、社会教育など
土木費	道路、河川、都市計画など
総務費	庁舎管理、コミュニティ、交通対策など
公債費	借入金の返済など
衛生費	保健衛生、清掃、環境保全など
消防費	消防・防災など
その他	農林水産業費、議会費、商工費、災害復旧費など

決算を分析

実質公債費比率の上昇に注意が必要

決算審査意見書

監査委員 坂井武後
監査委員 島田敏春

審査は7月2日から8月18日にかけて実施しました。審査に付された各会計の計数には、誤りもなく適性におこなわれていると認めました。

①現年課税分で、収入未済額は市税で8850万円、国民健康保険税で8120万円が計上された。収入未済額の圧縮に、なお一層の努力を望む。

②地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経営収支比率につきましては87・4％となっており、また財政力指数は0・65と平成18年度に比べ改善しております。

しかし、歳入において、今後市税の大きな伸びは望めず、地方交付税や国県補助金の削減により、一層厳しくなることが予測されます。歳出においては、民生費の決算額に占める割合、伸びがともに大きく、これは豊かな福祉行政を目指していることを表しているものでありますが、



審査風景

今後、より重点的な施策が必要と思われる。また、教育費の占める割合も大きく、これも次代を担う児童生徒の育成に重点をおいている証しでもあります。今後、教育費の予算編成及びその執行において考慮していかなければならないところ。さらに、「行政評価」を事務事業の効率化や類似事業等の統廃合等に活用し、また、徹底した経費の削減を図り切り詰めた予算執行に努めることが肝要であります。

借り入れは減少

市の借り入れである地方債の現在高は、一般会計も含めて、303億円余りになっています。昨年度に比べると、一般会計では2億円の増、水道事業会計では7億円が減り全体としては5億円ほど減少となっています。

実質公債費比率 15・0％

標準財政規模（96億2000万円）に占める実質的な公債費の割合を、実質公債費比率といいます。その中には一般会計から特別会計への繰り出し金も含まれています。昨年度は、14・7％でしたが、一昨年に続き借入金の動向には引き続き注意して行かなければなりません。

起債制限比率も上昇

市の借入金や利子の支払である公債費は、18年度に比べると、0・2％上昇しました。

経営収支比率は減少

人件費、扶助費、公債費など義務的経費に市税や交付金など、一般財源収入がどの程度充当されているかを測定したもので、昨年度より4・6％減少し、87・4％を示しました。

実質収支比率は13・4％

一般会計の実施収支は12億9000万円の黒字を示していることから、18年度に比較し、4・9％上昇し13・4％となりました。

積立金も増加

災害や緊急時の支出に備えて積み立てられる、財政調整基金は2億9000万円ほど増え、18億2000万円になりました。

一般会計

歳入	168億7,001万円
歳出	155億5,715万円
歳差	13億1,287万円
翌年度へ繰り越すべき財源	2,164万円
実質収支	12億9,123万円
基金繰入額	7億0,000万円
翌年度繰越額	5億9,123万円